

デロイト トーマツ グループ ブレグジット レスポンス センター (Brexit Response Centre)

Brexitにより影響を受ける日本企業を
デロイト トーマツ グループで支援

英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱が賛成多数となり、金融市場に直接的な影響を与えました。その余震は続いており、世界経済の不確実性を高めています。まさに世界は未知の影響を伴う不確実な時期を直面しています。英国・欧州に進出している日本企業にとって、英国がEU域内国家であることを前提とした戦略により、離脱に向けた今後の動きによっては、大きな影響が予想されています。その不確実性と影響は長期的ないし持続的に響きます。

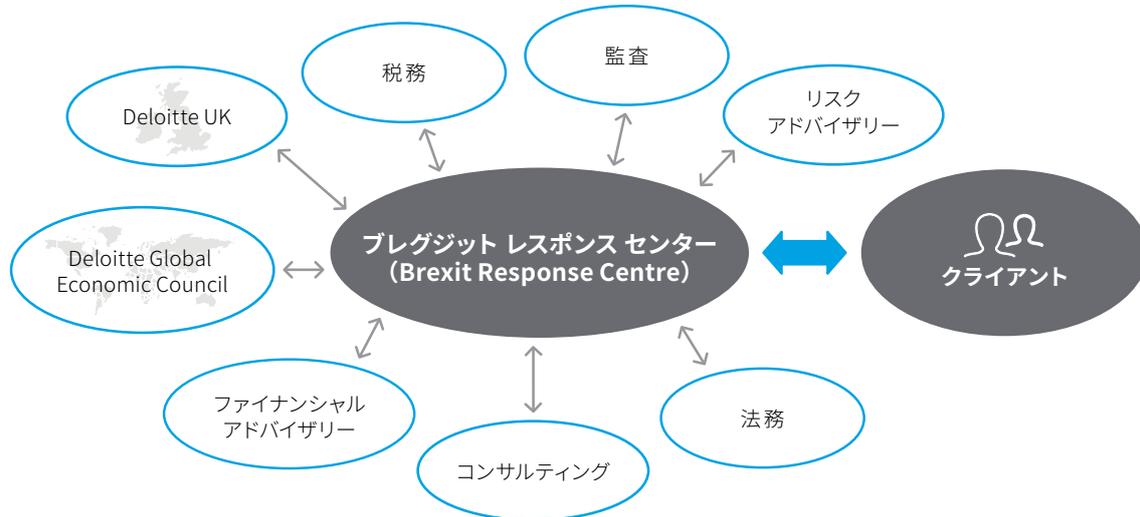
デロイト トーマツ グループのブレグジット レスポンス センター(Brexit Response Centre)では、英国の欧州連合(EU)からの離脱(Brexit・ブレグジット)に関する日本企業への支援を行います。情報提供、および規制対応、戦略検討、事業・組織再編、会計実務・税務・法務、人事施策などの課題解決を支援します。

Brexitに関連する主な提供サービス

-  規制動向、インダストリーに及ぼす影響に関する適時な情報提供
-  Brexitが企業に与えるリスク・影響分析支援
-  国際税・間接税の税制変更に伴う税務影響額の検討支援
-  移転価格税制変更に対応するビジネスモデル最適化支援
-  英国における欧州統括会社の位置付けに関する再検討支援
-  英国事業統括会社および欧州事業戦略・ビジネスモデル再検討支援
-  人材マネジメント・モビリティの再検討支援組織再編・統合支援
-  企業戦略変更に対する法的分析支援
-  EU内新子会社設立等会社秘書役支援

シームレスなクライアントサポートの実現

デロイトUKのBrexit Response Centreとデロイトトーマツとの結実点となり、デロイトトーマツのストラテジーやオペレーション、リスクマネジメントに関するコンサルティングの実績、通商政策やマクロ経済・メガトレンドに関する知見を活用します。また、デロイトUK等のデロイトメンバーファーム、およびデロイトグローバルのエコノミストチーム(Global Economic Council)と強固に連携し、マクロ分析およびグローバルビジネスの観点からの情勢分析および洞察(ビジネスインテリジェンス)を提供します。当センターを中心に、監査、リスクアドバイザー、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供するデロイトトーマツの各法人は、それぞれの専門性を発揮しながら緊密に連携し、日本企業が直面する課題の特定から解決までをシームレスにサポートします。Brexitに伴う影響などの個別相談には随時対応します。



ブレグジット レスポンス センター (Brexit Response Centre)

<http://www.deloitte.com/jp/brexit>

世界経済の不確実性が高まる中、Brexitは為替・株価変動の影響を受ける金融市場、および英国統括会社を中心とした事業環境に、さらなる不確実性をもたらします。当センターでは、Brexitの影響を受けるマクロ経済や金融市場に係るリスク情報の他、デロイトUKおよび欧州諸国等から収集した各規制、税制、各インダストリーに及ぼす影響等を取り纏め、適時な情報発信を行います。

ブレグジット レスポンス センター (Brexit Response Centre) へのお問い合わせ

<http://www.deloitte.com/jp/i/brexit>

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.

2017.01_0202